

新技術と流行語

調査理事 森広芳照



2005年の流行語は“想定内(外)”, “小泉劇場”などであった。その年に多くの人々の印象に残り、頻繁にマスコミに登場した言葉の中から大賞が選ばれるのも一つの文化的行事となっている。

ところで、流行語と呼ぶには多少はばかりがあるが情報通信技術の分野でも毎年次々と新語が生まれている。これらが新しい発明や発見あるいは新技術に基づくものであれば何も問題はないが、近年、必ずしもそうでない流行語に近いものが増えているのではと感じているのは私だけではないと思う。

新しい言葉や略語とりわけ流行語は様々な背景や思惑で生まれたり消滅したりする。ビジネスの分野ではユーザの注目を集めそうな新語やキャッチフレーズを創造し、売上げの増加を期待するというのも重要な営業活動の一つであろう。ただ多くのユーザはそのことを十分理解しており、最終的に製品の良否はユーザが判断し、結果もビジネスの成否として明確に示される。

一方、学術の分野での製品は主に論文などであり、ユーザに相当する読者の多くはこれからその技術を学ぼうとする人々である。そういった読者に新語の背景や思惑まで洞察しろというのは酷な話ではないだろうか。また内容の良否やその技術の最終的な価値はかなり先でないと分からない。このことから学術の分野における新語の創造は細心の注意と善意を持って行われるべきと考えている。

以前、私が在職していた電電公社(現NTT)で“電電語”問題がそれこそ当時の流行語になったことがある。民間企業から総裁に就任された故真藤恒さんが公社内でしか通用しない略語や専門用語を指して電電語と呼び著書まで出版されたのである。複雑なシステムや制度、仕事のやり方、微妙なニュアンスなどをその都度長い言葉で説明してはいかにも能率が悪い。当時の公社人にとっては仲間にその内容を短く正確に伝えるという意味で電電語はむしろ合理的であり、他の業界でも同様のはずである。真藤さんが言いたかったのは相手のことを考えずに仲間内の言葉でお客様に対応するメンタリティへの注意喚起であり、その根底にある独占による思い上がりや与える側の論理つまり提供者論理を強く戒められたものであることはいままでもない。

新技術を新しい言葉で表現することは当然である。長い説明を要する技術を適切に短縮するのも合理的である。問題なのは、新規性はないが、マンネリだからあるいはグループが違うから同じ技術でも名前を変える、更には特定の仲間だけに通じる言葉を使うことで優越感を味わうなどである。具体例を挙げることは差し控えるが、これらは技術分野が細分化されてゆくことでやむを得ない現象として片付けてよい問題とは思えない。

私自身、これから情報通信技術を学ぼうとする学生たちに“言葉(略語)を覚えて安心してはいけない、その本質を原理から正確に理解せよ”とうるさく指導している。ネット社会になって言葉の意味を調べることは極めて容易になった。しかし、無料の検索サイトから得られる情報は極めて表面的でだれもその内容に責任を持たない。それを利用する人の自己責任ということで明らかな間違いや誤解を与える説明も多い。だからといってこれらに規制を加えるというのも賛成できない。

電子情報通信学会の会員の皆様には、新語の創造にあたって、相手の立場、特にこれから学ぼうとする人たちの立場に立った細心の注意と善意をお願いしたい。学会としても何らかの施策が必要かもしれないが、最終的には技術者・研究者としてのプライドと行動の美学に期待したいと思う。